

市町村名	竹富町						
平成30年度（後年度効果発現）沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート							
事業名	竹富町IT就業移住促進事業	事業類型	<input type="checkbox"/> 産業振興				
			<input checked="" type="checkbox"/> 定住促進				
			<input type="checkbox"/> その他				
担当部課名	政策推進課	事業実施（予定）年度	平成29～30年度				
事業内容	<p>(1)IT人材の育成及びシェアオフィスの運営 竹富町においてIT産業への就労機会を確保を図るため、IT産業に従事できる人材の実施・育成を行うとともに、シェアオフィスを運営する。</p> <p>(2)移住・定住促進 竹富町への移住者増加を図るため、移住相談窓口を設置するとともに、都市部における移住促進イベントへ出展を行う。</p>						
先導性に係る取組	<input checked="" type="checkbox"/> 自立性	<input checked="" type="checkbox"/> 政策間連携	<input type="checkbox"/> 離島活性化を担う人材の確保・育成				
	<input type="checkbox"/> 官民協働	<input type="checkbox"/> 事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/> その他				
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（R1年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「補助金」＋「市町村負担」ベース）		29年度	30年度				
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,680	19,760			
		(b) 予算現額	30,780	19,760			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 900	0			
		(d) 繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	30,780	19,760			
	B. 執行済額		30,780	19,270			
	うち補助金充当額		24,624	15,416			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	97.5%			
予算の状況の説明		当初の計画どおりシェアオフィスの運営、都市部でのイベントの開催及びテレワーカーの育成等、事業は適正に執行できた。不用額の490千円は入札による執行残である。					
活動目標（指標）及び達成状況	活動目標（指標）		達成状況				
			29年度	30年度			
	IT産業従事人材の育成及びシェアオフィスの運営	目標	実施	実施			
		実績	実施	実施			
	都市部IT企業に対するPR活動	目標	実施	実施			
		実績	実施(12回)	実施(42回)			
	移住相談窓口の設置、移住促進イベントの出展	目標	実施	実施			
実績		実施(3回)	実施(3回)				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> IT人材の育成において、新規就業やスキルアップ等の各種セミナー、ハンズオン支援を行った。シェアオフィスは6月から3月までの10ヶ月間で延べ人数774名が利用している。 東京を中心に予定していたPR活動の回数を達成し、クラウドソーシング（IT業務の受発注）の大手である㈱クラウドワークスとの協定が締結できた。 東京、大阪において相談窓口及びイベントの出展について予定の3回を実施できた。 						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	成果目標(指標)		基準値 (年度)	H29年度	H30年度	R1年度	-
	業務受託者数	目標		20人	30人	30人	
		実績	-	20人	33人	30人	
	IT業務受託契約社数	目標		-	-	50社	
		実績	-	1社	1社	1社	

進捗状況説明

・前年度より、業務受託者が3名減少したが目標の30名を確保することができた。
 テレワーク登録者の稼働率は30%前後/月となっており、本業の閑散期にテレワークに参加するといった離島の生活スタイルに即した副業プラットフォームとなっている。
 ・当初の計画では、IT業務を発注する事業者と直接契約し、令和元年度までに50社と契約することを目標としていたが、IT業務の受発注を仲介し、クライアント企業を2万社持つる㈱クラウドワークス1社と契約締結している状況である。

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○業務を発注する企業が求めるスキルに対して、町内のテレワーカーのスキルが追いついていない。</p> <p>○移住・定住相談業務では多数の移住希望があったが、町内での住居確保が困難なことから実際の移住につながらないケースが多く見られた。</p> <p>○地域おこし協力隊の増員により若い世代の移住は微増したが、協力隊終了後の起業等について十分にビジネスを発揮できる環境にない。</p>	<p>○新たな業務の獲得や単価の向上のために、テレワーカーのスキル獲得・向上の仕組みづくりが必要である。</p> <p>○町においては住宅不足の現状があるので、移住者の受け入れに特化した住宅の確保が必要である。</p> <p>○単純入力作業の人気の高いが業務の高付加価値化を推進する必要があり、引き続き地域経済循環の受け皿として官民の取り組みを増やす必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- すでに業務に従事しているテレワーカーのスキルを向上させるため、個人個人の課題に応じた研修や指導を行う。また、先輩テレワーカーから新人へ技術の普及ができるよう、テレワーカー同士が交流する機会を設定し、町内のテレワーカーのネットワーク形成や全体のスキル向上が可能となる仕組みづくりを検討する。
- 移住者を受け入れるための住宅として「移住定住促進住宅」(仮称)の整備を検討する。
- H29及びH30年度に本事業を受託していた業者が竹富町内に支店を設置し、令和元年度から収益事業としてテレワーカーの育成や仲介業務を町内で実施している。引き続き、町内での就労機会が確保できるよう、今後は当該事業者に対して町事業の優先発注の仕組みを検討する。
- クライアント毎の受託をした場合、管理業務量が大幅に増えることから、在京大手BPOセンター等との連携を推進する。